

W・E・ムーア著

『工業化と労働—経済発展の社会的側面』

“Industrialization and Labor, Social

aspects of economic development”, by

Wilbert F. Moore, Ithaca & New York:

Cornell Univ. Press, 1951 pp. xx+410.

深沢 八郎

「後進国」の経済発展に関する論議は戦後のアメリカ、イギリスさらに数年來わが国でも学界の関心を高めた問題であるが、そのアプローチの仕方や結論はそれぞれの専門・立場を異にするにしたがつてきわめて多様な印象をうける。個々の重要な問題や専門分野におけるすぐれた研究を指摘することにはさほど困難を感じないであろうが、いわば総合的な理論として現実的妥当性をも主張しうるような体系構成は容易に見出しえないのではなからうか。その原因がどこにあるか、またそのような理論体系がいかにあるべきかといったことをここでせんさくしようとは思わない。しかしそういう問題を考える場合にも若干の手がかりをえられるのではないかという意味で、ここでは最近の一つの問題傾向とこ

れに関する一つのすぐれた著作を紹介しようと思う。

戦後世界の「後進国」の経済発展に関する議論あるいは実際の経済発展計画は多くの場合に国民所得その他の統計に基づく計量的分析、あるいは産業構造変化の問題が常にクローズ・アップされ、また資本・労働力の問題もその量的側面に注意を集めてきた。この傾向は当然なことでありまたそれが最も重要な問題の一つであることもいうまでもない。しかし経済の計量的側面に関心する余り、経済の質的側面たとえば経済主体の経済意識・経済社会の構造的特質に対して充分な考慮が払われなかつたことは否定できないであろう。困連の後進国技術援助の経験や後進諸国の経済発展計画の現実には、いずれも新技術の導入・充分な投資に抵抗する頑強な要因として後進諸民族の社会心理的性質（経済意識とそれを裏づける社会制度）に直面してこの問題の重要性を再認識しつつある。そうしてこの問題に関する議論は、後進国の経済発展に関する経済学の発言力を「部分的なもの」にまで弱めたと言われる（“International Social Science Bulletin”, Vol. VI, No. 3, 1954）。

従来ももちろんこの問題の重要性は開却されていたわけではなかつたが、脚光を浴びて登場したのは比較的最近のことであると

後進国の経済発展を考へる場合に、経済主体の性格（経済意識、「企業者」、労働者の心理）が問題とされ、さらにそれを裏づける自然・社会・歴史的背景の分析にまで進もうとする傾向が強くなつたことは、それらを経済発展理論といかに関連させるかという問題を提起する点で、経済学徒の立場からも注目すべきことではなからうか。

ここに紹介するW・E・ムーアの著作は、右のような傾向の先駆的労作でありまたすぐれた研究として注目すべきものと思われる。その主題は、後進国の工業化過程における農業から工業への労働移動の動機は何かという問題である。やや特殊問題のように見えるが実は、工業化とは経済発展過程を典型的に示す言葉であり、農業から工業への労働移動の動機とはまさに後進農業国における経済主体の経済意識に他ならない。したがつてムーアが分析の主題としている点は、経済発展過程における主体の経済意識の変化がいかにしてもたらされ、またそれが経済発展のテンポ・タイプといかに相互関連をもつかという問題なのである。従来後進

国の経済発展を論ずる場合にこの問題はほとんど採り上げられなかつた。労働力の問題は人口問題とほとんど同一視され生産の一要素として量的に取扱われるのが通例だつた。また農業から工業への労働移動の問題は農工業間の賃銀差によつて自動的に行われるものとしてむしろ白明の理とされてきた。しかし後進国の場合

にはこの労働移動が自動的に行われえない点に工業化し経済発展を制約する重大な要因がある。この問題をムーアは後進国における農民（経済主体）の経済活動の目的・動機（経済意識）の特質を社会構造に関係させて分析することによつて解こうとしている。

著者は社会学者であり本書を貫く見方ももちろん社会学のそれであるが、従来後進国の経済発展に関する社会学者あるいは人類学者の見解に屢々見られたような後進民族社会の発展阻止の要因の強調に終始する態度ではなく、経済発展すなわち「社会変化」という広い視野に立ち動態的な社会過程として問題を理解しようとしている。主題は労働動機の分析に集約されているがその取扱いは社会科学全般を含むような広義の社会学とくに「社会変化」（アメリカ社会学のいわゆる“Social Change”、“Cultural Change”、“Acculturation”）の手法である。以下本書の内容を若干紹介してみよう。

初めに、後進諸国（西欧諸国を除くほとんど全ての諸国）の工業化過程に見られる農業から工業への労働移動を阻止あるいは促進する諸条件を、露ろくべき広範な資料から拾集・整理して提示する（第二―五章）。その諸条件とは次のようなものである。まず工業労働への移動を阻む要因として、「新しいもの」（工業）に関する知識の欠如、伝統的社会組織・制度とそれによつて保障さ

れている安全感（とくに土地所有、血縁関係、村落組織によるそれ）、農民の独立生産者としての自由など。しかしかかる阻止要因にもかかわらず工業化過程は進行する。この過程で労働移動を促進した主要因は、資源に対する人口圧の増大・伝統的商工業の滅亡（雇傭機会のそう失）——これらを合せて著者は、「飢餓」（“hunger”）という——であり、またこれと同時に強制的労働移動政策（強制労働、現金課税による間接的労働強制）が重要な役割をもつた。さらに工業化が進むと右のような消極的・強制的労働移動要因の他に積極的に工業労働に出ようとする動機が発生する。それは新しい商品やサービスに対する需要の増大からその購入のために現金を獲得しようとする、新しい技術の修得欲望、伝統的社會規範から逃れたいという欲求の発生などである。

しかし著者は農工業間の賃銀差は労働移動の要因として大きな役割をもたなかつたことを指摘している。労働移動を刺戟する誘因としての貨幣賃銀あるいは賃銀差（事実上賃銀はきわめて低く農工間の差も大きくなかつた）の作用は後進国の工業化過程においては大した影響力をもちえなかつたことを強調する（四、五、七章）。

右に見る如く著者はここでは工業化⇨経済発展過程の進行に伴なう労働移動の契機⇨経済意識の変化を動態的に捉え、さらにいけば発展段階的に整理しようとしている。

次にやや視点を移して工業内部における労働者の労働意欲のあり方と工業の生産性・組織（さらに工業発展のタイプ・テンポ）との相関関係を分析する。そこでは低賃銀と工業の低い生産性との悪循環、労働者の移動が激しいために技術的訓練が行われず常にかねらは不熟練労働者に止まること（従つて技術を身につけ地位を上昇させる機会が少くない）、労働募集・工業経営における伝統的家族制度が利用されがちなこと（日本の例）、そのために近代的大企業に成長しにくいこと、また植民地においては人種的差別が労働者と上級監督者との間に行われ労働能率・生産性を低くしている事実などが指摘され、それらが後進国の工業化・工業発展のタイプ・テンポをも規制しているという（第五章）。

以上の第二―五章は、世界の後進地域全般にわたるぼう大な資料からデータを拾集・整理して一般化を試みた分析で、恐らく著者の努力の大半が注がれたであろう。それだけに非常によくまとめられ、興味深いデータが多い。しかし著者はここで利用しうる資料が——その数はほう大なものではあるが——散発的にしかえられずそれらの信頼性も充分とは考えられないし、とくにこれらのデータがそれぞれの地域・時代に特殊な社会構造の背景に注意していない場合が多いことからして、このような一般化はそれだけで普遍性をもちうるものではないという。著者はこの部分の分析に当つては、データの欠陥から機能的分析を中心に

して若干構造的背景の叙述を加えて整理するに止めねばならなかったとして、その結果に一般的・理論的基礎を与えるためにはなお社会理論（とくに「社会変化」のそれ）の助けをかりねばならないとする。

そこで本書の第七、八章ではこれまでの実証的・機能的分析を裏づけるものとして理論的・構造的分析が展開される。ここでも主題は工業への労働力供給の動機におかれるから、まず労働の供給を決定する主体的契機に関する理論として経済学とくに限界効用学派の貨幣理論の後進社会への適用可能性を検討する。しかし効用理論が経済活動の動機乃至目的を「主観的効用」のタームで測らうとした点ですぐれた適合性をもつとはいえず、それは貨幣経済社会を前提としており経済活動の目的の多様性にもかかわらず結局において貨幣タームに換算評価されるものであつた。経済活動の目的の多様性とくに目的の特殊な結合関係（例えば経済活動の目的・動機が同時に他の社会活動のそれでもあるといった目的複合関係）を明確に認識していない点、さらに貨幣経済社会を前提する点にいわば経済的一元論のゆきすぎた単純化がある。経済活動の分野が他の社会活動のそれから分化せず貨幣経済もあまり浸透していないような後進社会にあつては、経済活動の目的・動機は複合的であり貨幣タームで秤量しうるものではない。社会における人間行動の目的・動機は当該社会の組織・制度・社会規範

にその源泉を求められるものであるから、それらとの関連において理解されねばならない。社会組織・制度・規範といったものは決して普遍一様なものでもないしその発展もまた多様である。著者のこのような社会学的見解は経済学における貨幣理論を特殊社会の理論であり一面的であるとして後進社会への妥当性をしりぞけることは当然であろう。またそれに代るものとして著者が、社会動態理論としての「社会変化」の理論をもつてしようとすることも容易に推察されよう。著者はここでは労働の目的・動機をそれぞれ社会構造に関係づけて理解し、とくに経済学における貨幣理論・貨幣賃銀の誘因的役割の無力を説いているが、やや概説的・抽象的にすぎる。さらにここで工業化と経済発展過程を社会の構造変化の過程として簡単ではあるが方法的に興味ある分析を行っている。

以上の簡単な紹介によつても明らかなように、本書は後進国の経済発展の重要な問題でありながら従来あまりとりあげなかつた問題——すなわち経済主体の意識と経済発展との関係——を社会構造に関連させながら動的に取扱つた研究として先駆的・ユニークな労作である。ほう大な資料を駆使して実に組織的にデータを整理すると同時にその分析方法においても新しい分野を拓いたものとして示唆を与えるところが多い。

従来後進国の経済発展に関する研究の多くが「経済発展の経済学」でありいわゆる「与件」の問題をむしろ回避する傾向が見られたが、本書はまさにこの問題と正面から取組んだ「経済発展の社会学」としてすぐれた著作の一つであると言えよう。後進国の経済発展の問題は「経済学」プロパーの問題として解きたいところに大きな問題があると言えないだろうか。その意味で本書はまさに注目すべき方法と成果を提示したと言えよう。

〔後進諸民族の経済意識の問題を扱ったものとして〕
Ida Greaves: *Modern Production among Backward Peoples*, 1935.
は経済学的見地からする優れた分析であり、本書と併せて考察すべきほとんど唯一のものであるがここでは採りあげない。〕

なお本書の第二部で著者は右のような観点からメキシコの苦十の農村について実地調査を行った成果を提示して、第一部の文献による研究成果を裏証しようとしている。この部分もメキシコの調査資料として見逃しえないものであり、また調査方法の点でも興味深い。

終りに掲げられた網羅的な文献目録はこの問題だけでなく後進国の経済発展に関心をもち者にとつても頗る便利である。

著者は、社会学者として著名であるばかりでなく、すでに工業化労働問題に関する多くの著書論文を公にしている。⁽⁶⁾

著者 W・E・ムーア著『工業化と労働——経済発展の社会的側面』

(1) 後進国の経済発展に関連して、経済と社会学その他の共同研究をとりあげ、比較的早くから活動している機関としてシカゴ大学のB・E・ホズリソンを中心とする“The Research Center in Economic Development and Cultural Change”(一九五一年秋創設。機関誌“*Economic Development and Cultural Change*.”)と諸研究、およびハーバード大学のシムンペーターを中心とした“The Harvard Research Center in Entrepreneurial History”(一九四八年創設。機関誌“*Change and Entrepreneur*.”)の結果はこの分野での注目すべきものではない。

なお最近この分野での動向を概観的に知る好資料としてUNESCO, “*International Social Science Bulletin*” Vol. VI, no. 2, 3 *Factors of Economic Growth*.” “*Economic Motivations and Stimulations in Underdeveloped Countries*.” 1954. があつた。

(2) 本書のほかは次の如き著書論文がある。

- “*Economic Demography of Eastern and Southern Europe*” Geneva, League of Nation, 1945.
- “*Industrial Relation and Social Order*,” New York, 1947.
- “*Twentieth Century Sociology*,” (editor), New York, 1945.
- “Theoretical Aspects of Industrialization,” in “*Social Research*,” XV, no. 4, 1948.